

	2007年	2008年	2009年
①人口:6,004万人(2009年1月)			
②面積:30万1,336k m ²			
③1人当たりGDP:3万5,435米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	1.5	△1.3	△5.0
⑤貿易収支(ユーロ, 財のみ)	32億400万	△21億3,100万	21億7,200万
⑥経常収支(ユーロ)	△377億1,400万	△545億2,100万	△479億8,900万
⑦外貨準備高(米ドル)	283億8,500万	370億8,760万	457億7,040万
⑧為替レート(1米ドルにつき, ユーロ, 期中平均)	0.730638	0.682675	0.719843

〔出所〕①②④:イタリア国家統計局(ISTAT), ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:イタリア銀行

2009年の実質GDP成長率はマイナス5.0%で、内需回復の遅れにより2年連続のマイナス成長となった。外需の牽引で景気は緩やかな回復に向かうが、雇用情勢は悪化が続く。貿易は工業生産の低迷で輸出入とも中間財と資本財が落ち込んだが、後半には改善に向かった。貿易赤字は原油の輸入価格下落で7割近く減少した。直接投資は企業の買収活動が減退して対内・対外ともに縮小した。対日貿易は他の主要国に比べ回復が遅れているが、日本企業による対伊進出が続いている。

■緩やかな回復に向かうも雇用情勢は悪化

2009年の実質GDP成長率は、統計調査を開始した1971年以降で最悪のマイナス5.0%となった。GDPの19.2%を占める総固定資本形成が前年比12.1%減と大幅に縮小したことが大きく影響した。また、外需についても純輸出のマイナス幅が前年比5倍に拡大しており、成長の大きなマイナス要因となった。四半期ごとに見てみると、世界貿易の回復により輸出の減速傾向が弱まり、第3四半期は前期比0.5%と6期ぶりプラス成長になったが、第4四半期は失速した(マイナス0.3%)。7月に開始された設備投資減税の効果で、第3四半期の機械設備投資は金融危機後初めて増加に転じたが、資金調達難と稼働率の低さから企業の投資拡大には慎重さが残った。雇用情勢は製造業で悪化が進み、失業率は前年の6.7%から7.8%に上昇、若年層(15-24歳)は25.4%と特に厳しい状況だった。特別給付金支給など景気対策の実施により歳出が増加し、景気低迷で税収が減少した結果、財政赤字はGDP比5.3%に拡大した。

2010年第1四半期のGDP成長率(速報値)は前期比0.5%。前年同期比でも8四半期ぶりにプラス成長の0.6%だった。輸出の回復に牽引されて、工業生産は前期比1.4%増、工作機械の受注は輸出向けを中心に前年同期比15.2%増となり、少しずつ経済が回復に向かっている。IMFも世界経済見通し(2010年4月)で2010年0.8%、2011年1.2%と経済の緩やかな回復を見込んでいる。

個人消費については、わずかな回復に留まる見込み。2008年後半から物価が再び上昇傾向にあり、3月も求職者数(219万人)と失業率(8.8%)の上昇が続き雇用情勢の悪化が懸念されており、消費は伸び悩むと見通されている。政府は4月、キッチン家具・家電などの省エネ製品

への買換え補助を軸とした3億ユーロの追加景気対策を開始したが、予算規模から効果は限定的と見られている。

■工業生産低迷で輸出減少、第3四半期から回復

国家統計局(ISTAT)によると、2009年の貿易は、輸出が前年比21.4%減の2,901億1,300万ユーロ、輸入が23.0%減の2,942億1,300万ユーロだった。6年連続で輸入超過となったが、為替変動もありエネルギー輸入額が大幅に減少したため、貿易赤字は68.5%減の41億ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、製造業と建設業の需要低迷で中間財が大きく減少し、主要品目では金属製品(構成比11.0%)が鉄鋼や鋼材の落ち込みにより前年比29.3%減、化学品(6.1%)はプラスチック素材や基礎化学品がそれぞれ落ち込んだことにより20.0%減と大きく減少した。

全体の18.9%を占める最大品目の機械も工業生産の低下の影響を受け、採掘・建設機械や昇降運搬機のほか、金属や繊維・皮革製品用の加工機械が新興国向けで減少したことにより前年比22.8%減と大きく減少した。産業機械連盟によると、輸出割合が6割強を占める工作機械の総売上高は、過去10年で最悪の前年比30%減となった。

輸送機器(構成比10.1%)のうち約3割を占める自動車も通年で見ると前年比34.1%減と大幅に減少したが、EU主要国の新車買換え支援策の効果で、第3四半期には減少幅が縮小した。同支援策により、小型車を取り揃える自動車大手のフィアットはドイツなどで販売台数を伸ばし、乗用車の西欧市場(EU15+EFTA3カ国)シェアを拡大した。

表1 イタリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	5,354	4,523	1.6	△ 15.5	10,874	9,532	3.2	△ 12.3
鉱物・石油・天然ガス	1,707	1,052	0.4	△ 38.4	68,882	44,774	15.2	△ 35.0
食品・飲料・たばこ	20,907	19,887	6.9	△ 4.9	24,343	22,357	7.6	△ 8.2
繊維・衣料品, 皮革製品	40,912	32,886	11.3	△ 19.6	24,718	21,714	7.4	△ 12.2
木材・木工品, 紙製品・印刷物	7,136	6,133	2.1	△ 14.1	9,897	7,857	2.7	△ 20.6
燃料・石油精製品	15,440	9,383	3.2	△ 39.2	8,442	5,739	2.0	△ 32.0
化学品	22,217	17,781	6.1	△ 20.0	32,196	25,496	8.7	△ 20.8
医薬品	11,938	12,215	4.2	2.3	14,666	16,070	5.5	9.6
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	22,435	18,047	6.2	△ 19.6	10,999	9,269	3.2	△ 15.7
金属製品	45,342	32,047	11.0	△ 29.3	44,407	24,541	8.3	△ 44.7
コンピュータ, 電子・光学機器	11,355	9,553	3.3	△ 15.9	24,648	22,402	7.6	△ 9.1
電気機器	21,839	17,099	5.9	△ 21.7	12,689	10,322	3.5	△ 18.7
機械	71,024	54,798	18.9	△ 22.8	26,806	18,730	6.4	△ 30.1
輸送機器	39,422	29,408	10.1	△ 25.4	44,316	34,724	11.8	△ 21.6
合計(その他を含む)	369,016	290,113	100.0	△ 21.4	382,050	294,213	100.0	△ 23.0

[出所] 表2, 5とも, イタリア国家統計局(ISTAT)。

オートバイ(0.5%)は二輪車市場の冷え込みで 4.2%増となったフランス向け(4.2%増)を除き減少し, 全体では前年比 25.6%減となった。

繊維・衣料品・皮革製品(構成比 11.3%)は年間を通じて落ち込んだ。特に為替の影響を受けやすいテキスタイル(1.3%)は, 米国向け(46.8%減)や香港向け(37.9%減)などユーロ圏外向けで大きく減少したことから, 全体では前年比 27.0%減となった。ファッション製品部門では, 主力のアウターウェア(2.0%)で, この数年同部門を牽引していたロシア向け(25.3%減)や米国向け(30.6%減)などが大きく落ち込んだ。その影響で, 婦人服の輸出割合が5割を下回り, 全体では 18.0%減となった。繊維・衣料品・皮革製品で最大品目の靴(2.1%)や旅行用品・かばん(0.9%)も EU 域外向けが縮小したことで, それぞれ全体で 16.8%減, 18.7%減となった。伊ファッション協会によると, 繊維・アパレル産業の総売上高は, 内外需の低迷により前年比 15%減と過去 20 年で最悪の結果となった。政府は 2010 年 4 月, 繊維関連企業による製品サンプルの開発を支援するため, 7,000 万ユーロの予算を投じて研究開発減税を実施すると発表した。

医薬品(構成比 4.2%)は, 新型インフルエンザの流行に伴い, ノバルティスのイタリア工場などで製造したワクチン輸出が増加した影響から, 前年比 2.3%増と主な輸出品目で唯一の増加となった。

国・地域別の輸出では, 全体の 57.1%を占める EU27 向けの落ち込みが目立ち, 船舶輸出により前年比 5.9%増となったポルトガル向け(構成比 1.3%)以外すべて減少。ドイツ向け(12.6%), フランス向け(11.6%), スペイン向け(5.7%), 英国向け(5.1%)の主要 4 カ国向けは, 自動車・部品, 鉄鋼製品, 基礎化学品, 機械が減少したこと

により, それぞれ前年比 22.3%減, 19.0%減, 31.7%減, 23.0%減となった。

中・東欧および周辺国向けは, 工業生産の低迷から産業用機械, 鉄鋼製品やプラスチック・金属製品が減少した。ルーマニア向け(構成比 1.4%)は靴や衣料品の原材料となるなめし皮, テキスタイルや衣料の部分品など主要品目が 20~30%減少したことにより全体では前年比 36.1%減となった。

EU 域外向けの輸出比率は増加が続き, 全体の 4 割強を占める。ロシア向け(構成比 2.2%)は主要品目の靴や家具など伝統品目が, 米国は特殊機械や衣料品がそれぞれ 30%以上減少し, 全体では前年比 38.1%減となった。スイス向け(4.7%)は鉄鋼やファッション製品が落ち込んだが, 貴金属と医薬品の増加により 5.7%減と微減にとどまった。

東アジア向けは比較的減少幅が緩やかだった。特に中国向けは汎用機や金属加工機械など機械類は増加を維持, 家具, 衣料品や宝石類など消費財も増加した影響で, ほかの主要国が落ち込む中で前年比 3.4%増と唯一の増加となり, シェアは 2.3%に拡大した。韓国向け(0.8%)は汎用機, 衣料品や自動車部品が減少し全体では 16.1%減, ASEAN 向け(1.5%)はマレーシアなどへの航空機が増加したが, 電子部品が減少し, 全体では 10.0%減となった。

■エネルギー, 原料輸入が減少

輸入を品目別にみると, 工業生産の低迷で中間財と資本財が落ち込んだ。最も減少したのは金属製品(構成比 8.3%)で, 中国やロシアからの鉄鋼と鋼材がほぼ半減したことにより前年比 44.7%と大幅に減少した。化学品

(8.7%)はプラスチック素材や基礎化学品が20%以上減少した影響により20.8%減、機械(6.4%)はドイツなどからの金属加工機械や採掘・建設機械の減少が響いたこともあり、30.1%減となった。最大の輸入品目である鉱物・石油・天然ガス(15.2%)は原油価格下落の影響で前年比35.0%減と大幅に減少した。

輸送機器(構成比11.8%)のうち自動車(8.2%)はEU域内からの輸入が18.4%減と大きく減少したが、フィアットの主力車「パンダ」と「500」の製造工場があるポーランドからは微増(1.3%増)した。2009年のイタリア国内新車登録台数は、政府の買換え支援策が小型車とエコカーの需要を呼び起こし、前年並みの約216万台(0.1%減)を維持した。

繊維・衣料品・皮革製品(構成比7.4%)は、素材輸入が大きく減少し全体では前年比12.2%減となった。靴の原料となるなめし皮(0.4%)は最大の輸入相手国であるブラジルから減少して39.3%減。テキスタイル(0.5%)はこれまで堅調だった内需も低迷したため在庫調整が進まず24.9%減となった。同品目は低価格品を製造する中国(19.1%減)やトルコ(11.1%減)よりもEU域内(30.9%減)からの輸入が減少した。輸出入とも縮小したが、テキスタイルの貿易は23億ユーロの黒字を維持している。

繊維・衣料品、皮革製品についてはアジアからの低価格品流入が全体的に減速したことで、輸入平均単価は10%上昇した(靴製造業協会)。欧州委員会が12月、中国製とベトナム製の革靴に対するアンチダンピング措置を15ヵ月延長する規則を採択したことで、減少傾向は今後も続くと思われる。

また、議会は2010年3月、「メイド・イン・イタリア」法案を可決した。イタリア製品に定義される伝統的製品部門の代表品目である繊維・皮革製品および靴の原産地表示を義務化する法案を可決した。主要な製造工程のうち2工程以上がイタリア国内で行われた製品にのみ「イタリア製」の表示を許可するもの。原産地の非表示または虚偽の表示をした製造者や販売者には罰金刑や業務停止措置などが課せられる。

表2 イタリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	217,210	165,781	57.1	△ 23.7	208,784	167,563	57.0	△ 19.7
ユーロ圏	163,485	126,865	43.7	△ 22.4	169,738	135,141	45.9	△ 20.4
ドイツ	47,110	36,592	12.6	△ 22.3	61,186	49,050	16.7	△ 19.8
フランス	41,459	33,583	11.6	△ 19.0	32,873	25,909	8.8	△ 21.2
スペイン	24,123	16,478	5.7	△ 31.7	16,633	12,631	4.3	△ 24.1
ベルギー	9,931	8,072	2.8	△ 18.7	14,201	11,985	4.1	△ 15.6
非ユーロ圏	53,118	38,638	13.3	△ 27.3	39,045	32,422	11.0	△ 17.0
英国	19,327	14,880	5.1	△ 23.0	11,897	9,239	3.1	△ 22.3
ポーランド	9,774	7,864	2.7	△ 19.5	6,708	6,699	2.3	△ 0.1
ルーマニア	6,220	3,972	1.4	△ 36.1	4,379	3,655	1.2	△ 16.5
チェコ	4,066	2,931	1.0	△ 27.9	4,192	3,332	1.1	△ 20.5
スウェーデン	3,979	2,723	0.9	△ 31.6	4,114	2,865	1.0	△ 30.4
スイス	14,425	13,602	4.7	△ 5.7	11,256	10,440	3.5	△ 7.3
トルコ	7,502	5,678	2.0	△ 24.3	5,583	4,423	1.5	△ 20.8
クロアチア	3,128	2,278	0.8	△ 27.2	1,383	1,366	0.5	△ 1.3
米国	23,028	17,167	5.9	△ 25.5	11,683	9,531	3.2	△ 18.4
東アジア	22,282	20,504	7.1	△ 8.0	39,419	31,376	10.7	△ 20.4
中国	6,432	6,651	2.3	3.4	23,606	19,274	6.6	△ 18.3
日本	4,251	3,727	1.3	△ 12.3	5,018	3,886	1.3	△ 22.6
韓国	2,593	2,176	0.8	△ 16.1	3,040	2,025	0.7	△ 33.4
ASEAN	4,789	4,311	1.5	△ 10.0	5,336	4,433	1.5	△ 16.9
ロシア	10,468	6,480	2.2	△ 38.1	16,089	12,116	4.1	△ 24.7
ブラジル	3,342	2,698	0.9	△ 19.3	3,844	2,403	0.8	△ 37.5
インド	3,090	2,750	0.9	△ 11.0	3,429	2,907	1.0	△ 15.2
合計(その他を含む)	369,016	290,113	100.0	△ 21.4	382,050	294,213	100.0	△ 23.0

[注] 東アジア:日本, 中国, 香港, マカオ, 台湾, 韓国, 朝鮮民主主義人民共和国, モンゴル, ASEAN, 東ティモール, モルディブ。

国・地域別の輸入では、ドイツ(構成比16.7%)、フランス(8.8%)、スペイン(4.3%)などの主要国は医薬品が増加したが、自動車・部品、汎用機や基礎化学品が減少し、それぞれ前年比19.8%減、21.2%減、24.2%減と軒並み減少した。

中・東欧および周辺国では、ポーランド(構成比2.3%)が自動車、AV機器やたばこの増加で前年比0.1%減と微減に留まった。ルーマニア(1.2%)はダチアの新車登録好調から自動車が4.4倍と急増したが、主力の繊維・皮革製品が大幅減少し、全体では16.5%減となった。特に靴は23.6%減で、同国からイタリアへの加工委託が縮小傾向にある影響で減少が続いている。

EU域外も主要国はすべて減少したが、スイス(構成比3.5%)は医薬品と電力輸入の増加で7.3%減にとどまった。ロシア(4.1%)は金額の大きい天然ガスや鉄鋼製品が落ち込んだ。中国(6.6%)も鉄鋼が激減したが、電子部品、AV機器、コンピュータ・周辺機器などが増加している。韓国(0.7%)は自動車(11.0%減)が減少したが、現代自動車は買換え支援策の効果で国内新車登録シェアをトヨタ、日産に次ぐ規模に伸ばすなど存在感を増している。

■ 原発再開に向け仏と合併設立

イタリア銀行によると、2009年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー、対外も同じ)は、前年比2.7%増の202億6,800万ユーロだった。グロスの新規投資受け入れ額は54.0%減で、エネルギーが10.5%増となったのを除き全体的に減少した。

国・地域別にみると、EU27からの投資が全体の86.7%を占めている。新規投資額は半減(53.7%減)したが、引き揚げ額が投資額を上回る減少(67.6%減)となったことで、ネットでは前年比で増加となった。

KPMG イタリアによると、2009年にイタリアで実施された外国企業によるクロスボーダーM&A件数は、前年の116件から33件に減少した。

2009年7月、オランダ・フィリップスがエスプレッソマシン大手のサエコ(Saeco)を2億ユーロで完全買収した。サエコの家庭・業務用エスプレッソマシンのラインナップ獲得により、コーヒーメーカー事業の強化を目指す。フィリップスは2010年2月にはデザイン照明機器のルーチェブラン買収にも合意しており、イタリアの専門メーカーの獲得で各部門の競争力強化を進めている。

電力欧州2位のエネルは、2月の原子力開発協力に関する政府間合意に基づき、フランス電力会社EDFと合併で「イタリア原子力開発」を8月に設立した。2020年までに4基以上の第3世代炉EPRを新設する計画で、第1号基は早ければ2018年の稼働が見込まれている。イタリアではチェルノブイリ事故の翌1987年に実施した国民投票の結果、国内全ての原発施設を閉鎖している。現政権が22年ぶりに復活を決めた背景には、エネルギー資源の乏しさから電力の一部を輸入に頼る状況の改善とEU平均より割高な電気料金の是正、温室効果ガス削減目標の達成のために原発を活用する狙いがある。

2010年3月、シンガポールのチャンギ空港を運営する

表3 イタリアの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2008年	2009年		2008年	2009年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
農林水産業	173	216	24.9	238	582	144.5
エネルギー	5,117	4,755	△ 7.1	7,106	12,038	69.4
製造業	2,910	3,137	7.8	5,964	7,332	22.9
鉱物・金属加工	577	△ 39	-	671	△ 102	-
化学	1,029	1,475	43.3	1,362	1,169	△ 14.2
機械・輸送機器	△ 799	1,149	-	1,901	2,328	22.5
食品	386	1,643	325.6	690	689	△ 0.1
繊維	555	166	△ 70.1	206	165	△ 19.9
建設・土木	215	41	△ 80.9	173	24	△ 86.1
サービス	11,240	12,079	7.5	9,622	6,100	△ 36.6
商業	△ 199	2,334	-	1,148	658	△ 42.7
輸送・通信	1,415	1,218	△ 13.9	△ 378	1,680	-
金融・保険	5,534	6,139	10.9	3,988	2,390	△ 40.1
合計(その他を含む)	19,742	20,268	2.7	23,138	26,180	13.1

[注] イタリアの銀行による投資は含まない。不動産投資は含まない。

[出所] 表4とも、イタリア銀行。

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2008年	2009年		2008年	2009年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU27	11,182	18,099	61.9	24,161	29,985	24.1
ユーロ圏	9,306	16,413	76.4	22,420	26,101	16.4
オランダ	73	8,695	11,851.2	9,932	10,849	9.2
アイルランド	2,335	2,648	13.4	3,210	3,839	19.6
ルクセンブルク	3,258	2,559	△ 21.4	2,760	784	△ 71.6
スペイン	806	2,140	165.6	519	6,185	1,092.9
フランス	2,798	874	△ 68.8	718	1,724	140.0
オーストリア	86	415	381.2	304	△ 4	△ 101.5
ドイツ	△ 72	△ 87	21.9	1,626	317	△ 80.5
ベルギー	△ 5	△ 920	18,828.3	3,019	2,253	△ 25.4
非ユーロ圏	1,877	1,687	△ 10.1	1,741	3,885	123.2
英国	1,469	1,687	14.8	914	3,380	269.9
デンマーク	79	82	4.5	79	22	△ 72.1
ラトビア	11	45	325.7	△ 1	△ 3	239.7
チェコ	8	14	82.0	37	44	20.6
ルーマニア	65	3	△ 94.7	1,176	107	△ 90.9
トルコ	2	△ 29	△ 1,643.8	135	33	△ 75.1
スイス	615	1,052	71.0	224	199	△ 11.4
ロシア	64	908	1,311.5	141	66	△ 53.5
米国	△ 1,322	709	△ 153.6	3,416	1,077	△ 68.5
ブラジル	158	18	△ 88.9	220	△ 870	△ 495.0
アジア	669	428	△ 36.0	543	228	△ 58.0
日本	120	134	12.0	28	32	11.7
中国	6	14	116.6	253	116	△ 54.3
香港	137	8	△ 94.3	33	△ 10	△ 130.9
インド	6	4	△ 33.6	79	73	△ 8.4
韓国	0	17	4,030.2	6	1	△ 82.0
合計(その他を含む)	11,627	20,872	79.5	29,928	31,463	5.1

[注] 暫定値。不動産投資含む。

CAG が、ローマ空港(AdR)の持ち株会社であるジェーミナの株式5%(1億シンガポールドル相当)を取得したと発表した。ローマの2空港を運営するAdRの株式95.8%を保有するジェーミナへの出資により、空港運営と商業施

設の開発等で提携を進める計画。アジアの空港運営会社が欧州主要空港の運営に本格的に関わるのは初めてのケース。

同3月、ロシアの鉄鋼最大手セヴェルスタールは国内鉄鋼大手のルッキエニの株式20.2%を買い取った。2005年に取得済みの80%と合わせて支配権を完全に握った。

■ 対外買収案件は激減

2009年の対外直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比13.1%増の261億8,000万ユーロだった。業種別にグロスでみると、エネルギーと金融・保険の新規投資額がそれぞれ2倍、61.6%増と伸びた。

KPMGイタリアによると、2009年のイタリア企業によるクロスボーダーM&A件数は、前年の123件から38件に減少した。大型案件は姿を消し、目立ったものは、2007年にエネルギーが買収したスペインの同業エンデサの残りの株式25%取得(6月)である。エネルギーは同株を保有する建設大手アクシオナから96億ユーロで買い取ったことでエンデサ資本の92%を掌握。地中海地域での影響力を確かなものにすると同時に、南米でのプレゼンスも高めることになる。

航空・宇宙最大手フィンメカニカ傘下のアグスタ・ウェストランドは2010年1月、ポーランドのヘリコプターメーカーPZL-Swidnikの株式の合計94%を取得完了した。PZLの機体製造技術獲得により欧州市場での存在感をさらに強める。

フィアットはクライスラーの経営破綻に伴い、6月に20%の資本参加をした後、提携強化の動きを具体化させている。開発面では、2010年末をめどに、フィアットの低燃費

技術を利用した小型エンジンをミシガン州のクライスラー工場で生産開始し、2011年に米国市場に投入予定の小型車「500」などに搭載する予定となっている。販売面では、2010年4月以降、欧州の複数国で「ジープ」や「ダッジ」ブランドの販売事業を順次引き継ぐことも決定している。同4月に発表した中期計画でも、提携による最大限の効果を見込む。2014年までに、国内生産の倍増(年産160万)と輸出割合の2割上昇(65%)に加え、世界販売台数もクライスラーの車種と合計で7割増加(年間380万)を目指す。特に過去の撤退以降空白地となっている北米市場では、既存の販売網を通じて「アルファロメオ」の販売拡大を狙う。今後2年以内に35%まで増資する予定で、将来的には過半数に引き上げる権利も持つ。

新興市場でも攻勢を続ける。ロシアでは2010年2月、Sollersと乗用車、SUVの合弁生産に合意し、2016年までに年産50万台を目指す。部品も現地生産する予定で、投資額は24億ユーロにのぼるとみられる。中国では7月、広州汽車と合弁で乗用車とエンジンを2012年から現地生産することを発表。4億ユーロを投じて70万平米の工場を新設し、年間33万台を生産する予定。

■ 対日貿易は回復遅れる

ISTATによると、2009年の日本との貿易は、輸出が前年比12.3%減の37億2,700万ユーロ、輸入が22.6%減の38億8,600万ユーロだった。12年連続の対日貿易赤字となったが、輸出の減少幅を輸入が大きく上回ったため、赤字額は最少となった。主要国との貿易が回復に向かうなかで対日貿易は改善が遅れ、2010年第1四半期の輸出は前年同期比7.0%減、輸入は13.6%減だった。

日本への輸出では、全体の30.2%を占め最大の輸出

表5 イタリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年	2009年			2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	40	22	0.6	△ 43.4	5	6	0.1	7.3
鉱物・石油・天然ガス	2	2	0.0	△ 18.8	4	4	0.1	22.0
食品・飲料・たばこ	493	505	13.6	2.5	6	7	0.2	13.0
繊維・衣料品、皮革製品	1,327	1,125	30.2	△ 15.2	96	72	1.9	△ 24.5
木材・木工品、紙製品・印刷物	26	22	0.6	△ 15.9	16	14	0.4	△ 12.6
燃料・石油精製品	22	20	0.5	△ 10.3	59	55	1.4	△ 6.4
化学品	261	234	6.3	△ 10.5	475	394	10.1	△ 16.9
医薬品	486	554	14.9	14.0	340	295	7.6	△ 13.2
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	108	82	2.2	△ 24.4	186	141	3.6	△ 24.3
金属製品	134	88	2.4	△ 34.8	195	118	3.0	△ 39.6
コンピュータ、電子・光学機器	87	100	2.7	15.3	508	415	10.7	△ 18.3
電気機器	88	49	1.3	△ 44.4	133	89	2.3	△ 32.5
機械	384	326	8.8	△ 15.0	1,259	672	17.3	△ 46.6
輸送機器	531	372	10.0	△ 29.9	1,590	1,469	37.8	△ 7.6
合計(その他を含む)	4,251	3,727	100.0	△ 12.3	5,018	3,886	100.0	△ 22.6

品目である繊維・衣料品・皮革製品が前年比 15.2%減と大きく減少した。消費低迷の影響で、アウトウェア(構成比 6.3%)が 18.5%減, その他衣類・アクセサリ(6.7%)が 13.9%減, 旅行用品・かばん(6.6%)が 14.2%減, テキスタイル(2.6%)が 28.9%減と軒並み落ち込んだ。

輸送機器(構成比 10.0%)は、需要減退で自動車(4.7%)が 17.9%減, 部品(1.6%)が 56.4%減と減少, 航空機・宇宙船(1.9%)は前年にフィンメカニカ・グループのヘリコプター輸出で急増した反動で前年比 26.3%の減少となった。食品・飲料・たばこ(13.6%)は、2.5%増となった。果物・野菜の加工品(2.2%)が 30.3%増, 食用油(1.8%)が 2.1%増となったが、パスタ類(2.3%)は 10.3%減と減少した。また、ワイン(2.6%)は価格低下で前年比 4.8%減少したが、数量では 5.5%増加した。

日本からの輸入を見てみると、日本からの輸入で最も落ち込んだのは機械(構成比 17.3%)で、金属加工機械(74.7%減), 建設機械(70.5%減), 業務用冷蔵・送風装置(46.5%減)が減少し、全体で 46.6%減の大幅な減少となった。コンピュータ, 電子・光学機器(10.7%)では AV 機器(58.5%減)と測量・検査・航海用機器(35.0%減)が大きく減少した。最大の輸入品目である輸送機器(37.8%)の減少は二輪車(6.8%)が市場の低迷により前年比 36.2%減と大幅に減少したことが影響している。自動車(25.4%)は 4.9%増加したが、日系メーカーの新車登録台数は日産(11.9%増)を除き減少が目立った。

■ 欧州ビジネス拠点としての進出続く

日本銀行の国際収支統計(ネット, フロー)によると、2009年の日本の対イタリア直接投資額は 103 億 8,200 億円で、一般機械器具で 26 億 6,900 億円, 卸売・小売業で 25 億 8,700 万円などの投資があった。

アマダは、CAD ソフトなどの開発・販売を行うコンピュータを 7 月に買収し、板金加工機械, 制御機器およびソフトウェアの統合的なエンジニアリングを行う拠点会社を設立した。同時期にフィンランドでも周辺機器メーカーに資本参加するなど、欧州市場で攻勢をかけている。6 月には、トプコンが子会社を通じて無線通信機器メーカー、デストウーラの株式の一部取得した。2014 年までに残りの株式も取得予定となっており、これにより移動体情報通信システムのほか、GPS 技術を利用した重機の油圧制御や農業管理用のシステム開発事業の強化を進める。日本電産は 2010 年 1 月、家電部品メーカーの ACC から家電用モータ部門会社 Sole Motors の買収を完了した。欧州市場で高いシェアを持つ同社の獲得により、中・小型モータ事業の拡大を目指す。

シャープは同 1 月、エネルの再生可能エネルギー専門会社 EGP との合弁による薄膜太陽電池の現地生産と太陽光発電事業参入に正式調印した。太陽電池はシチリア州にある半導体大手 ST マイクロエレクトロニクススの既存工場を活用して 2011 年から生産開始の予定。生産した太陽電池は欧州と地中海地域で販売するほか、今後新設する太陽光発電所でも利用する。発電事業はスペインやフランスなどでも展開を予定している。再生可能エネルギーの普及に注力するイタリアは、特に太陽光発電の買い取りで周辺国より手厚い優遇制度を持つ。2009 年の設備設置容量ではスペインを抜き欧州 2 位に上昇する見込みであり、ここ数年で急速に伸びている。国内に有力な太陽電池メーカーが育っていないため、今後海外有力企業との提携による国内生産が増える可能性もある。

欧州拠点としての進出が続く一方で、二輪車業界では、海外生産体制の再編が進む。ヤマハ発動機は 2009 年末にミラノの完成車製造工場を閉鎖して組み立て事業をスペインに集約、ホンダは 2010 年 4 月以降、中・大型バイクの完成車生産をバルセロナからイタリア工場に順次移管することをそれぞれ決定した。経営資源を新興国での生産拡大に集中させる流れが顕著となっている。

2009 年のイタリアからの直接投資受け入れ額は 18 億 7,300 万円の引き揚げ超過で、卸売・小売業で 19 億 5,600 万円の引き揚げがあった。

デジタルコンテンツのローカライゼーションサービスを行うビナーリ・ソノーリ社は 10 月、東京に支店を開設した。日本仕様に作られたビデオゲームを英仏独伊西語へ翻訳し、同時に音声データの製作も行う。スクウェア・エニックスやカプコンなど大手ゲームメーカーを顧客に持っており、日本のコンテンツ産業の輸出促進にも間接的な貢献が期待される進出だ。2010 年 3 月には、土木建築用の粉砕機メーカーのメッカニカ・ブレガンツェーゼ(MB)社、自動車・建機エンジン用のタイミングベルトなどで国際的に高いシェアを持つデイコがそれぞれ日本法人を開設している。

中小零細が全体の 9 割以上を占めるイタリア企業の対日進出は、経営基盤の弱さから金融危機後は投資計画の凍結や撤回が増えた。一方で、規模は小さいが、日本には無いニッチな独自技術を持つポテンシャルの高い企業が数多く存在することも事実であるため、今後も日伊企業間の提携・進出の増加が期待される。